

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

タイトル アグリスーパー資金創設

JA名 熊本県内JA（熊本県）

1 動機 (経緯)	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化・後継者不足, 耕作放棄地対策の観点からも, 集落単位の営農組織を設立する動きが強まっており, 近年では, 従前のような法人格のない任意団体ではなく, 法人格のある農業生産法人(農事組合法人等)で事業を開始する事例が現れ始めています。 ・農地集積につき, 熊本県では県農業公社を農地中間管理機構の受け皿にした上で, 農地集積重点地区 20 地区指定し, 県独自の助成金制度を設けて農地集積を推進するなど, 全国でも先進的な取組が行われています。JAでも集落営農組織の法人化を積極的に支援しており, 一部JAでは, 主導的に営農組織を法人化させる取組を行っていることから, 当該法人数は今後増加していくものと想定されます。
2 概要	<p>(集落営農法人の新設に伴う系統内の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAでは, 農業メイン強化先訪問を担当者(営農担当者, TAC, 総合渉外担当者等)により農業法人化を志向している担い手農家の情報収集に努めております。 ・農林中金は, 中央会・農生活センターとの連携で「JAバンク熊本 農業金融センター 法人化サポートホットライン」を設立して, 法人化をサポートしています。 <p>(アグリスーパー資金の創設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県内で相次いで新設されている集落営農法人に対し運転資金をはじめとする事業資金をJAバンクで対応すべく, 熊本県で新たな資金メニューとしてH26年4月1日に創設したものです。
3 成果 (効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内JAで当資金を制定。新設した集落営農法人等の運転資金として活用いただくために, 県内JAでは, 集落営農法人の情報収集や当商品の知識向上を目的とした勉強会等を実施しています。
4 今後の 予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・JAグループ熊本全体で, 当県農業において, 地位を堅守していくため法人化普及に向けたサポートを徹底していきます。 ・今後集落法人の新設により需要が増加していくものとみて引続き情報収集に努め, 対応していきます。